PARAMOUNT NEWS
パラマウントニュース
Vol.45　2022　夏号

パラマウント硝子工業株式会社
https://www.pgm.co.jp
（業務推進部）
〒102−0083
東京都千代田区麹町 2-4-1 麹町大通りビル
TEL：03-4582-5370

2022年度
省エネ住宅の補助制度

こどもみらい、ZEH、既存住宅など 脱炭素化に向け充実

2022年度の省エネ住宅に対する補助制度の公募、申請がスタートした。今年度の住宅取得支援策は、より高いレベルの性能を持つ省エネ住宅の普及拡大を目指した施策が充実、補助制度では補助額も大きくなっている。ここでは、これからの公募・申請が可能な省エネ住宅の補助制度を中心に紹介する。

（2022年5月31日時点の情報です。今後、内容が変更になる可能性があります）

今年度の補助制度で、大きな目玉なっているのが、子育て世帯・若者世帯夫婦の住宅取得に対して、補助を行う**こどもみらい住宅支援事業**だ。

補助金額は、新築住宅の場合、ZEHで100万円、認定長期優良住宅などで80万円、省エネ基準に適合する住宅では60万円だ。一方、リフォーム工事は、補助額はリフォーム工事の内容に応じて変わり、最大で60万円となる。

申請期限は、昨今の原油高・物価高騰による住宅価格上昇への対策として5カ月間延長され、2023年3月31日までとなった。ただし、「省エネ基準に適合する住宅」は今年6月末までに契約したものに変更されており、注意が必要だ。

ZEHに対する補助制度も手厚い。これから申請が可能なものでは、**ZEH支援事業、次世代ZEH+（注文住宅）支援事業、次世代HEMS実証事業**の3つ。

ZEH支援事業では、通常の「ZEH」、さらなる省エネを実現した「ZEH+」に補助。

一方、次世代ZEH+（注文住宅）実証事業では、ZEH+の要件を満たしたうえで、蓄電システムの設置やV2H充電設備（充放電設備）の設置など、5つの要件のうちいずれか1つ以上を導入する住宅に補助する。

次世代HEMS実証事業は、ZEH+の要件を満たし、蓄電システムまたはV2H充電設備（充放電設備）のいずれかを導入したうえで、自家発電した創エネの自家消費量拡大を図るAI・IoT技術等による最適制御を行う仕組みを備えた住宅に対し補助する。

省エネ性能のレベルが高くなるほど補助額は大きくなり、ZEH+は100万円、次世代HEMS実証事業では112万円となる。

さらに高いレベルの省エネ住宅に対する補助もある。国土交通省ではLCCM住宅整備推進事業を実施。LCCM住宅に戸あたり140万円を補助する。

ZEHレベルへの改修を支援する新規補助も

リフォームもさまざまな施策が設けられている。

国土交通省は、長期優良住宅化を図るリフォーム工事を支援する**長期優良住宅化リフォーム推進事業**を実施している。今年度は、事業タイプは評価基準型と認定長期優良住宅の2タイプで実施。補助額はリフォーム工事実施後の住宅性能に応じて100万円～200万円。上限の増額条件も設けられている。

補助を利用する場合は、事業者登録に加えて、リフォームを行う住宅の登録も必要だ。

加えて、国土交通省ではZEHレベルへの省エネ改修を支援する**住宅エコリフォーム推進事業**、住宅・建築物のストックの省エネ化に補助などを行う**住宅・建築物省エネ改修推進事業**の2つの支援策を新たに行う予定。

省エネ診断や省エネ設計などに対しても補助が行われ、補助限度額はZEHレベルの場合で戸あたり51万2700円とされている。

今後の申請が可能な戸建の省エネ住宅関連の主な補助制度など

	名称・事務局URL	概要	補助金額	公募・申請期間など
新築	ZEH支援事業（ZEH・ZEH+） https://sii.or.jp/	ZEHロードマップの「ZEH」の定義を満たし、（一社）環境共創イニシアチブに登録されているZEHビルダーが関与するZEHおよび、省エネ基準から25%以上の一次エネルギー消費量削減など、さらなる省エネの実現を図ったZEH+に対し補助する。	ZEH55万円/戸、ZEH+100万円/戸。補助対象住宅に蓄電システムやCLT、地中熱ヒートポンプシステムなどを採用する場合は別途補助あり。	公募は四次まで予定。公募期間は二次が7月4日～8月12日、三次が8月29日～10月7日、四次が11月21日～2023年1月6日。
新築	次世代ZEH+（注文住宅）実証事業 https://sii.or.jp/	ZEH+の要件を満たしたうえで①蓄電システム②V2H充電設備（充放電設備）③燃料電池④太陽熱利用温水システム⑤太陽光発電システム10kW以上――のいずれか一つを導入した次世代ZEH+に対し補助を行う。	100万円/戸。蓄電システム、燃料電池、V2H充電設備、太陽熱利用温水システムを導入する場合、別途加算あり。	公募は二次まで予定。一次は5月20日～8月12日、二次が8月29日～11月18日。
新築	次世代HEMS実証事業 https://sii.or.jp/	ZEH+の要件を満たし、かつ蓄電システムまたはV2H充電設備（充放電設備）のいずれかを導入。さらに、創エネルギーの自家消費量を拡大することを目的に、AI・IoT技術等による最適制御を行う仕組みを備えた住宅に補助。	112万円/戸。電システム、燃料電池、V2H充電設備、太陽熱利用温水システムを導入する場合、別途加算あり。	7月11日～8月19日
新築	LCCM住宅整備推進事業 https://lccm-shien.jp/	使用段階のCO2排出量に加え、ライフサイクル全体（建築から解体・再利用まで）を通じてのCO2の収支をマイナスにする住宅に対する補助制度。	140万円/戸。	2022年5月31日現在で未発表。
新築リフォーム	こどもみらい住宅支援事業 https://kodomo-mirai.mlit.go.jp/	子育て世帯または若者夫婦の住宅取得に伴う負担軽減、また、省エネ性能を持つ住宅ストックの形成を図るため、子育て世帯または若者夫婦世帯による高い省エネ性能を持つ新築住宅の取得、すべての世帯を対象とする住宅の省エネ改修などに対して補助する。	新築住宅①ZEHなど100万円/戸②長期優良住宅など高い省エネ性能を有する住宅80万円/戸③省エネ基準に適合する住宅60万円/戸 リフォームは、リフォーム工事内容に応じて変動。子育て世帯または若者夫婦世帯で既存住宅を購入し、リフォームを行う場合は1戸あたり60万円が上限。	交付申請期限は2023年3月31日まで（ただし、新築住宅における省エネ基準に適合する住宅は2022年6月末までに契約したものに限る）。
リフォーム	長期優良住宅化リフォーム推進事業 http://www.choki-r-shien.com/r4/index.html	良質な住宅ストックの形成および子育てしやすい環境整備を図るリフォームに対し補助。評価基準型と認定長期優良住宅型の2つの事業タイプで募集。高度省エネルギー型は廃止。	評価基準型は100万円/戸、認定長期優良住宅型は200万円/戸。三世代同居対応改修工事を実施するなどした場合は、上限がそれぞれ50万円加算される。	事業者登録に加えて、住宅登録が必要。通年申請タイプの事業者登録受付期間は11月下旬まで、住宅登録は12月下旬まで、交付申請の受付は12月下旬までを予定。
リフォーム	住宅エコリフォーム推進事業	既存住宅をZEHレベルの高い省エネ性能へ改修する場合に補助。建て替えを含む改修のほか、省エネ診断、省エネ設計等についても補助する。	補助限度額は戸建住宅の場合で51万2700円/戸を予定。	2022年5月31日現在で未発表。
リフォーム	住宅・建築物省エネ改修推進事業	地方公共団体の取組と連携して既存の住宅・建築物の省エネ改修を効果的に促進する。	戸建住宅で、補助限度額（国の補助額（交付率11.5%の場合））は、省エネ基準適合レベルの場合で38万3300円/戸、ZEHレベルで51万2700円/戸。	2022年5月31日現在で未発表。
リフォーム	次世代省エネ建材の実証支援事業 https://sii.or.jp/	省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援する。外張り断熱、内張り断熱、窓断熱の3つの区分を設定。	外張り断熱を1～4地域で行う場合400万円/戸、5～8地域の場合は300万円/戸。	公募は三次まで。一次が5月9日～8月26日、二次が9月5日～10月21日、三次が10月31日～11月30日を予定。

TOPICS

断熱等性能等級の等級6・7の開始が10月1日に決定

国土交通省・消費者庁

住宅性能表示制度の断熱等性能等級で新設される上位等級、等級6と等級7の施行日が10月1日に決定した。国土交通省と消費者庁が3月25日に官報に告示した。

G1～G3の「住宅システム認証」をスタート

（一社）20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会

住宅外皮水準G1～G3水準の「住宅シナリオ」に適合する住宅システムの認証制度をスタートした。「環境の質を表す室温：NEB」「省エネルギー：EB」の評価指標に適合する住宅のシステムを認証する。

ご採用ビルダー CloseUp

玄関に入った瞬間ホッとする、そんな家づくりを
東日本大震災を転機に性能重視の家づくりに舵を切る

10年に及ぶ自らの仮設住宅暮らしを踏まえ、暖かで快適な高性能な家づくりを積極的に続ける吉田建設。新たに建設した吉田社長の自宅は、真壁構造ながらUA値0.22、C値0.2という超高性能住宅だ。

木のぬくもりを大切にするのも吉田建設の大きな特徴

吉田建設の家は温かい そう言われたくて研鑽

株式会社吉田建設
代表取締役
吉田光伸 氏
岩手県陸前高田市竹駒町字大畑28-16
TEL 0192-55-3514
https://k-yoshidakensetsu.co.jp/

吉田建設は岩手県陸前高田市で木造住宅のほか、保育園など大型木造なども多く手がけている。住宅は、高気密・高断熱住宅に力を入れているが、大きな転機となったのが東日本大震災であった。

先代の社長が被災し、吉田さんが急遽、社長を継ぐことになったが、社屋は5mの津波に流され、吉田社長も仮設住宅暮らしを余儀なくされた。「何もかも無くなったなかでのスタートだった」という。

陸前高田市は東北と言っても県南に位置し、断熱に対する一般ユーザーの意識は決して高いとはいえず、高気密・高断熱住宅の普及も進んでいなかった。「当時、しっかりとした換気の知識もなかったので、気密住宅と言えば全部屋ロスナイと言うイメージしかなく、当時の坪単価50万円程度のなかでそれらを行うのは無理、お客様も説得できないと考えていました」という。コストアップや施工面での課題などから、積極的に気密化、断熱化に積極的に取り組んでいたわけではなかった。

考え方が大きく変わったのは東日本大震災だ。仮設住宅暮らしでの辛い生活が続くなか「やはり、ちゃんとした住宅に住んでもらいたい」という思いが日増しに強まった。2020年に向けた省エネ基準適合義務化に向けた動きなど住宅をめぐる環境の変化も後押しした。「三気仙で、高気密・高断熱を率先して取り組もう」と性能重視の家づくりへと舵を切った。

手掛けた本格的な高気密・高断熱住宅はC値0・7。80坪の日本家屋で性能が出しにくいということもあったが「悔しくて、やるからには一番になりたい。吉田建設の家は暖かいなと言われるようになりたい」と、さらに社内で勉強会を開催するなど知識やノウハウの積み、研鑽を重ねて、取り組みを強化していく。目指したのは「玄関を入った瞬間にホッとする家」だ。

どこまで無暖房が可能か 満を持して自宅を建設

現在、吉田建設が手がける住宅の標準的なスペックは、壁が高性能グラスウール120㎜、天井が高性能グラスウール210㎜で、開口部は樹脂サッシまたはアルミ樹脂複合サッシを使い分ける。UA値は0・5前後、気密は住宅にもよるがC値0・3程度となっている。

お施主様への説明は今でも苦労があるという。性能を高めるためにある程度のコストアップは免れない。しかし「イニシャルコストを抑えてもランニングコストがかかってしまったら何の意味もない。イニシャルコストを少しでも上げていただき、ランニングコストが下がる分をご自分の資産としましょう」と提案している。

高気密・高断熱の家づくりを進めるなかで、満を持して取り組んだのが自宅の建設だ。約10年間に及ぶ仮設住宅の暮らしが終わり、吉田社長が目指す理想の家の具現化に取り組み、2021年9月に暮らし始めた。

広さは55坪、真壁構造の二階建てで、最も重視したのは「温度差のない家づくり」である。仕様は、壁が高性能グラスウールの充填120㎜＋付加断熱45㎜、屋根は高性能グラスウール360㎜、開口部は樹脂サッシで、基礎断熱を施す。UA値は0・22、C値は0・2と、真壁構造ながら非常に高い性能を実現した。

暖房は輻射熱暖房温水パネルヒーターを採用した。冷水を流すことで冷房として使用することもできる。また、パッシブ的な考え方を導入し、家中に空気が回るように設計した。この自宅は同社の実験的な要素を持ち、冬季には室温が20℃になるように設定し、家中の温度を測定しているが、毎朝6時の測定結果では、例えば2月の外気温マイナス2・8℃時一番寒いトイレで20・4℃、吹き抜けのある1階リビング、2階ホールで21・2℃と家中で1℃の差がなかったという。

ただ、これだけ高い性能はこの地域においては「やりすぎ」だと話す。自宅は「どこまで無暖房でいけるか、ある意味、実験的な取り組み」であり、気候風土を踏まえてもUA値0・5程度で気密がしっかりと取れていれば温度差のない快適な家づくりが可能だという。

吉田社長は、どこまで無暖房化ができるかを追求

この家のもう一つの大きな特徴は、木をふんだんに現しで使っていること。明るめな色で統一していることから、空間全体が広く明るく感じられる。「真壁構造としてできるだけ素材としての木を生かしたかった」と話す。吉田建設では木を積極的に生かす家づくりを行っており、例えば、床材などは基本的に無垢を提案、社屋の床は意図的に節だらけの床材を張っている。

家を〝帰りたくなる場所〟と表現する吉田社長。暖かな家づくりとあいまって、木に囲まれたくつろぎの暮らしを提案する。